

## 熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項

### (趣旨)

第1条 知事は、森林病害虫等を早期に、かつ徹底的に駆除予防するとともに、そのまん延を防止し、もって森林の保全を図るため、森林病害虫等防除を行う者及び森林病害虫等防除法第7条の5に基づき熊本県知事が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域において松くい虫防除事業を行う者（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。

なお、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

### (補助事業者、補助対象事業、補助対象経費及び補助率等)

第2条 前条に規定する補助事業者とは、市町村、森林組合、森林所有者（伐採木等の所有者を含む。以下同じ。）又は管理者及びその森林に入会権等の権利を有する者並びに市町村、森林組合以外の者であつて、森林所有者又は管理者及びその森林に入会権等の権利を有する者から森林病害虫等の事業の委託を受けた者で、知事が適当と認めた者をいう。

2 補助金の交付の対象事業、対象経費及びこれに対する補助率は、別表のとおりとする。

### (事業実施計画の承認申請)

第3条 補助事業者が、補助金の交付を受けて補助事業を実施しようとするときは、事業実施計画承認申請書（別記第1号様式の1）に事業実施計画書（別記第1号様式の2～5）を添えて、あらかじめ知事に提出するものとする。

なお、別表に掲げるもののうち、事業の完了後に申請できるもの（以下「事後申請」という。）については、被害量が推定でき次第、速やかに事業実施計画承認申請書を知事に提出するものとする。

### (事業実施計画の承認と補助金の内示)

第4条 知事は、前条の規定により、事業実施計画承認申請書の提出があった場合において、審査のうえ適当と認めたときは、事業実施計画の承認を行い、その旨を申請者に通知するとともに補助金の内示を行うものとする。

### (事業実施計画の内容等の変更)

第5条 補助事業者は、前条の規定による通知を受けた後、補助事業等の内容等について別に定める変更事由を生じたときは、事業実施計画変更承認申請書（別記第1号様式の1を準用する。）に事業実施変更計画書（別記第1号様式の2～5を準用する。）を添えて知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の規定により事業実施計画変更承認申請書の提出があった場合において、審査のうえ適當と認めたときは、事業実施変更計画の承認を行い、その旨を申

請者に通知するとともに補助金の額に変更を生じるときは、補助金の変更内示を行うものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 規則第3条第1項の交付申請書は、別記第2号様式の1によるものとする。

2 規則第3条第2項に規定する添付書類は、次のとおりとする。

(1) 事業計画書(別記第2号様式の2)

(事後申請に係るものについては事業実施書)

(2) 収支予算書(別記第2号様式の3)

(3) その他必要とする書類

3 別表の事後申請に係る事業種目については、補助事業が完了次第、遅滞なく交付申請するものとする。

4 補助事業者は、第1項の申請を行うに当たって、当該補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して交付申請をしなければならない。

ただし、交付申請時において当該補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付決定及び確定)

第7条 知事は、前条第1項の交付申請書を受理したときは、当該申請に係る書類の審査を行い、適当と認めるときは、補助金の交付を決定するものとする。

2 規則第6条の規定による補助金の交付決定の通知は、別記第3号様式により行うものとする。

3 知事は、前条第3項の交付申請書を受理したときは、当該申請に係る書類の審査を行うとともに、第12条に基づく完了検査を行う。

4 前項の規定による補助金の交付決定の通知及び規則第14条の規定による交付確定の通知は、別記第4号様式により行うものとする。

5 知事は、交付の決定に当たっては、前条第4項の規定により補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該補助金に係る消費税等相当額を減額するものとする。

6 知事は、前条第6項のただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(補助事業の内容等の変更)

第8条 規則第7条第1項の補助事業の内容等の変更事由は、別表に定めるところによるものとする。

2 規則第7条第1項の変更申請書は、別記第5号様式によるものとする。

3 規則第7条第3項において準用する第6条に規定する補助事業の内容の変更交付決定通知は、補助金の額に変更を生じるときは別記第6号様式の変更交付決定通知書により、補助金の額に変更を生じないときは別記第7号様式の変更承認通知書により行うものとする。

(事業の補助金交付決定前着手)

第9条 補助事業者は、緊急やむを得ない事情により補助金の交付決定前に事業に着手する必要がある場合は、当該承認申請書（別記第8号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前号の申請内容を審査し必要と認められる場合は、補助金交付決定前着手を承認し、別記第9号様式により通知するものとする。

(申請の取下げ)

第10条 規則第8条の規定により申請の取下げをすることのできる期日は、交付決定の通知を受けた日から起算して10日を経過した日までとする。

(実績報告)

第11条 規則第13条の規定による実績報告書は、別記第10号様式によるものとする。

2 規則第13条に規定する添付書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実績書（別記第2号様式の2）
- (2) 収支精算書（別記第2号様式の3）
- (3) その他必要とする書類

3 補助事業者は、事業が完了したときは、速やかに実績報告書を提出するものとする。

4 別表の事後申請に係る事業種目の実績報告については、補助金の交付申請書をもつて実績報告書に換えるものとする。

5 第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額が明らかな場合には、当該補助金に係る仕入れに関する消費税等相当額を減額して報告しなければならない。

(完了検査)

第12条 知事は、前条の規定に基づく実績報告又は申請書を受理したときは、完了検査を実施するものとする。

2 完了検査の方法は別に定める。

(補助金等の額の確定)

第13条 知事は、前条の規定による完了検査を踏まえ補助金等の額を確定する。

2 規則第14条の規定による補助金等の額の確定通知は、別記第11号様式によるものとする。

(補助金の請求等)

第14条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第12号様式の請求書を提出するものとする。

2 補助金等の交付を概算払により受けようとするときは、前項の規定にかかわらず、補助金概算払申請書（別記第13号様式）及び補助金概算払請求書（別記第14号様式）によるものとする。

(補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定に伴う補助金の返還)

第15条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税の申告により補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別記第15号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該補助金に係る消費税等相当額の全部又は一部の返還を命ずる。

(事業実施計画承認申請等の委任)

第16条 補助事業者は、事業実施計画承認申請、補助金交付申請、実績報告書、補助金の及び受領に関する事務を、市町村長又は森林組合長に委任することができる。

2 前項の規定による事務の委任を受けた者は、その委任を受けたことを証する書面を知事に提出しなければならない。

3 補助金の受領に関する一切の権限を委任する場合は、委任状（別記第16号様式）を請求書に添付するものとする。

(書類の提出部数)

第17条 規則及びこの要項の規定により知事に提出する書類の部数は、次のとおりとする。

- (1) 事業実施計画承認申請書 2部
- (2) その他の書類 1部

(証拠書類の保管期間)

第18条 補助事業者は、補助金に係る書類を当該年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(雑 則)

第19条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

1 平成27年4月10日付け森整第49号の熊本県森林病害虫等防除事業補助金交要

項は、廃止する。

ただし、平成27年度事業までは、適用する。

2 この要項は、平成28年3月25日から施行し、平成28年度事業から適用する。

3 この要項は、平成29年3月29日から施行し、平成29年度事業から適用する。

別記第1号様式の1 (第3条・第5条関係)

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事

様

住所

(申請者)

氏名

印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業実施計画承認申請書

別紙事業実施計画に基づき平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業を実施したいので、熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第3条の規定により申請します。

添付書類

事業実施計画書 (別記第1号様式の2~5)

## 別記第1号様式の2(第3条関係)

## 平成 年度森林病害虫等防除事業 実施(変更)計画書

## 1 松くい虫防除事業

事業種目	事業実施主体	実施計画量(ha)	薬剤名	ha当たり散布量(㌘)	実施期間	直営・委託の別	備考
特別防除							
地上散布							

(注) 1 施工箇所位置図(縮尺1/50,000~1/25,000程度)を添付すること。  
 2 実施計画量の算出基礎を添付すること。  
 3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

事業種目	事業実施主体	被害(見込み)量		実施計画量(m <sup>3</sup> )	実施期間	直営・委託の別	備考
		面積(ha)	材積(m <sup>3</sup> )				
伐倒駆除(1種)							
伐倒駆除(2種)							

(注) 1 施工箇所位置図(縮尺1/50,000~1/25,000程度)を添付すること。  
 2 実施計画量の算出基礎を添付すること。  
 3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

## 別記第1号様式の3(第3条関係)

## 平成 年度森林病害虫等防除事業 実施(変更)計画書

## 2 政令指定病害虫等防除事業

事業種目	市町村名	被 壊 状 況						事業計画量 (ha)	事業実施主体	直営・委託の別	備考
		発生面積(ha)	激	中	微	計	発生予想面積(ha)				
すぎたまばえ駆除											
すぎはだに駆除											
のねずみ駆除											

(注) 1 施工箇所位置図(縮尺1/50,000~1/25,000程度)を添付すること。

2 実施計画量の算出基礎を添付すること。

3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

#### 別記第1号様式の4(第3条関係)

## 平成 年度 森林病害虫等防除事業 実施 (変更) 計画書

別記第1号様式の4(第3条関係)		年度森林病害虫等防除事業 実施 計画書														
3 環境に配慮した松林保全対策事業 (樹幹注入)		実施予定松林現況						胸高直徑別本数内訳(本)						使用薬剤		備考
市町村名	松林の名称	直管・委託の別	本数	樹齡	平均樹高	平均胸高直徑	11~21~	21~31~	31~41~	41~51~	51~61~	61~71~	71~81~	81~91~	薬剤名	使用量

(注) 1 施工箇所位置図(縮尺1/50,000~1/25,000程度)を添付すること。  
 2 実施計画量の算出基礎を添付すること。  
 3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

(注) 1 施工箇所位置図（縮尺1/50,000～1/25,000程度）を添付すること。

## 2 実施計画量の算出基礎を添付すること。

3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

別記第1号様式の4(第3条関係)

平成

年度森林病害虫等防除事業（樹幹注入）

3 環境に配慮した松林保全対策事業

市町村名	松林の名称 面積・登記の別	実施予定松林現況						胸 高 直 径 別	本 数 (本)	内 訳 (cm)	使用薬剤 名	使用量 (kg)	備 考
		本数	樹齡	平均樹 高	平均胸 高直徑	11~ 20	21~ 30						

(注) 1 施工箇所位置図（縮尺1/50,000～1/25,000程度）を添付すること。

2 実施計画量の算出基礎を添付すること。

3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

別記第1号様式の5(第3条関係)

平成

年度森林病害虫等防除事業（樹幹注入）

4 熊本松くい虫防除事業（地上散布）

市町村名	松林の名称 面積・登記の別	実施計画量(ha)			薬剤名	ha当たり散布量(㌘/㍑)	実施期間	直営・委託の別	備考
		事業実施主体	実施計画量	ha					

(注) 1 施工箇所位置図（縮尺1/50,000～1/25,000程度）を添付すること。

2 実施計画量の算出基礎を添付すること。

3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

熊本松くい虫防除事業（樹幹注入）

市町村名	松林の名称 面積・登記の別	実施予定松林現況						胸 高 直 径 別	本 数 (本)	内 訳 (cm)	使用薬剤 名	使用量 (kg)	備 考
		本数	樹齡	平均樹 高	平均胸 高直徑	11~ 20	21~ 30						

(注) 1 施工箇所位置図（縮尺1/50,000～1/25,000程度）を添付すること。

2 実施計画量の算出基礎を添付すること。

3 変更の場合は、変更前を上段に、変更後を下段の二段書きとすること。

別記第2号様式の1（第6条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所

(申請者)

氏名

印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付申請書

平成 年度において、別紙事業計画に基づき森林病害虫等防除事業を実施したいので、  
金 円を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県森林病害  
虫等防除事業補助金交付要項第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業計画書（別記第2号様式の2）
- 2 収支予算書（別記第2号様式の3）

## 別記第2号様式の2

## 森林病害虫等防除事業

事業種別	事業種目	事業実施箇所	事業計画書（事業実施書）	事業実績書			標準単価	補助対象経費(円)	補助率%	補助金額(円)	積算基礎	委任者 氏名	住所	備考
				数量	標準単価	積算基礎								
特別防除														
地上散布														
伐倒駆除 (1種)														
伐倒駆除 (2種)														
樹幹注入														
計														

注) ①数量欄は、面積、材積、アンブル数を記入する。樹幹注入の松の本数は備考に記載する。

②必要に応じ数量の算出基礎を添付する。

③標準単価によらない場合、積算基礎を記載する。積算基礎は別途添付することもできる。

④委任による場合、委任者の住所氏名を記載する。

別記第2号様式の3（第6条、第11条関係）

收支予算書（收支精算書）

1 収入の部

区分	予算額（精算額）円	備考
県補助金		
計		

2 支出の部

区分	予算額（精算額）円	備考
計		

別記第2号様式の1（第6条関係）（事後申請の場合）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付申請書

平成 年度において、別紙のとおり事後申請に係る森林病害虫等防除事業を実施した  
ので、金 円を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県森  
林病害虫等防除事業補助金交付要項第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業実施書（別記第2号様式の2）
- 2 収支精算書（別記第2号様式の3）

別記第3号様式（第7条関係）

第 号  
平成 年 月 日

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付決定通知書  
平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県  
森林病害虫等防除事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、  
下記の条件を付して金 円を交付することに決定しましたので、同規則第6条の  
規定により通知します。

記

- 1 補助事業者は、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）、熊本県  
森林病害虫等防除事業補助金交付要項（平成 年 月 施行）に従わなければ  
ならない。
- 2 補助事業者は、熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項の別表の計画変更申請要  
件に該当する変更を行うときは、知事の承認を受けること。
- 3 補助事業者は、事業を廃止する場合は、知事の承認を受けること。
- 4 補助事業者は、事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった  
場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- 5 補助事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る  
消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額（以下「消  
費税等相当額」という。）のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する  
仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年  
法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じ  
て得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含め申請した  
ときは、次の条件に従わなくてはならない。
  - (1) 補助事業者は、事業の実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る仕入れに係  
る消費税相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告するこ  
と。
  - (2) 補助事業者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により、当該  
補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（実績報告  
において前記(1)により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分  
の金額）を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還  
すること。

別記第4号様式（第7条関係）

第 号  
平成 年 月 日

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付決定及び確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により下記の条件を付けて金 円を交付することに決定し、同規則第14条の規定により交付額を交付決定額と同額に確定しましたので通知します。

記

- 1 補助事業者は、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）、熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項（平成 年 月 施行）に従わなければならぬ。
- 2 補助事業者は、補助事業完了後に消費税の申告により補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別記第14号様式により速やかに知事に報告しなければならぬ。
- 3 補助事業者は、前記1の報告に基づき知事が当該補助金に係る消費税等相当額の全部又は一部の返還を命じた場合には、命令に従わなければならない。

別記第5号様式（第8条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金変更申請書  
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった平成 年度熊  
本県森林病害虫等防除事業を下記のとおり変更したいので、熊本県補助金等交付規則第7  
条及び熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第 条の規定により関係書類を添  
えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円 (うち前回までの申請額 金 円)  
2 計画変更の理由

添付書類

- 1 事業変更計画書（別記第 号様式の を準用する。変更前を上段、変更後を下段  
の二段書きとする。）  
2 変更収支予算書（別記第 号様式を準用する。）

別記第6号様式（第8条関係）

第 号  
平成 年 月 日

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金変更交付決定通知書  
平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県  
森林病害虫等防除事業の計画変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項の規  
定により承認し、下記の条件を付けて森林病害虫等防除事業補助金 金 円（前  
回までの交付決定額 金 円）に変更することに決定しましたので、同規則第7  
条第3項の規定により準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

補助の条件

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知の際付した条件  
と同じとする。

別記第7号様式（第8条関係）

第 号  
平成 年 月 日

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業計画変更承認通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度森林病害虫等防除事業の計画変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項の規定により承認しましたので、同条第3項の規定により準用する同規則第6条の規定により通知します。

別記第8号様式（第9条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付決定前着工承認

申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付申請を行った平成 年度  
熊本県森林病害虫等防除事業について、下記理由により補助金交付決定前に事業に着手したいので、熊本県森林病害虫等防除事業補助金等交付要項第9条の規定により申請します。

記

1 補助金交付決定前着工理由

2 着手予定年月日

着手予定年月日  
完了予定年月日

別記第9号様式（第9条関係）

第  
平成 年 月 日 号

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付決定前着工承認  
通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県  
森林病害虫等防除事業補助金交付決定前着工承認申請については、下記の条件を付して承  
認します。

記

1 着工の条件

- (1) 補助金交付決定を受けるまでの期間に、天災地変等の事由によって実施した事業  
に損失を生じた場合、この損失は事業実施主体が負担すること。
- (2) 補助金交付決定を受けた補助金額が、補助申請額又は補助申請予定額に達しない  
場合においても異議がないこと。
- (3) 当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画  
変更は行わないこと。

別記第10号様式（第11条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号の交付決定通知に基づき平成 年度森林病害虫等防除事業を実施したので、熊本県補助金等交付規則第13条及び熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第11条の規定により関係書類を添えてその実績を報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別記第2号様式の2）
- 2 収支精算書（別記第2号様式の3）

別記第11号様式（第13条関係）

第 号  
平成 年 月 日

（申請者） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定しました平成 年度熊本県  
森林病害虫等防除事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第14条の規定により、  
下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

1 交付確定額 金 円

2 交付決定額 金 円

別記第12号様式（第14条関係）

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付請求書

平成 年 月 日付け 第 号で確定の通知がありました平成 年度  
熊本県森林病害虫等防除事業補助金として、下記の金額を交付されるよう熊本県補助金等  
交付規則第16条の規定により請求します。

記

請求額 金 円

(市町村の場合は記入不要)

口 座 振替払	金融機関名	銀行	支店
	預金種目	1 普通	2 当座
	口座番号		
	口座名義		

平成 年 月 日

住所  
(申請者)  
氏名 印

熊本県知事 様

別記第13号様式（第14条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金概算払申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知がありました  
平成 年度森林病害虫等防除事業補助金を下記のとおり概算払くださるよう熊本県補助金等交付規則第16条及び熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第14条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

金 円

事業費	補助金	既概算払受領済額	今回概算払請求額	残額
円	円	円	円	円

概算払を必要とする理由

別記第14号様式（第14条関係）

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知がありました平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業補助金のうち、下記の金額を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第16条及び熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第14条の規定により、請求します。

記

請求額 金 円  
(市町村の場合は記入不要)

口 座 振替払	金融機関名	銀行	支店
	預金種目	1 普通	2 当座
	口座番号		
	口座名義		

平成 年 月 日

住所  
(申請者)  
氏名

印

熊本県知事 様

別記第15号様式（第15条関係）

第 号  
平成 年 月 日

熊本県知事 様

住所  
(申請者)  
氏名 印

平成 年度森林病害虫等防除事業補助金に係る消費税相当額の確定に  
伴う報告書

熊本県森林病害虫等防除事業補助金交付要項第15条第1項の規定に基づき、下記のと  
おり報告します。

記

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 1 補助金額（知事が確定通知により通知した額）         | 円 |
| 2 補助金の確定時における補助金に係る仕入れに係る消費税相当額 | 円 |
| 3 消費税の確定に伴う補助金に係る消費税相当額         | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3 - 2）               | 円 |

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付する。

2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金額の8%相当額が補助金に係る  
仕入れに係る消費税相当額による減額等の対象額ではない。

別記第16号様式（第16条関係）

委任状

私は、下記1の者を代理人と定め、下記2に規定する事項を委任します。

記

1 代理人

住所

商号等

職氏名

2 委任事項

平成 年度熊本県森林病害虫等防除事業の補助金受領に関する一切  
について

平成 年 月 日

委任者

住所

商号等

代表者氏名

印

口座振替申出書

本件委任に係る補助金につきましては、下記口座に振り込みいただきますようお願いします。

記

1 口座振込先

金融機関名

種別・口座番号

口座名義

受任者

住所

商号等

職氏名